



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社 成学社
 コード番号 2179 URL <http://www.kaisei-group.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 明弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 藤田 正人

TEL 06-6373-1595

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,942	1.6	621		625		446	
29年3月期第1四半期	1,912	0.7	527		532		372	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 444百万円 (%) 29年3月期第1四半期 373百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	80.76	
29年3月期第1四半期	67.35	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,471	1,812	28.0
29年3月期	6,829	2,285	33.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 1,812百万円 29年3月期 2,285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		5.05		5.05	10.10
30年3月期					
30年3月期(予想)		5.20		5.20	10.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,233	6.2	261		130		95		17.25
通期	11,609	6.6	191	7.6	322	20.5	162	22.6	29.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	5,876,000 株	29年3月期	5,876,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	350,260 株	29年3月期	350,260 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	5,525,740 株	29年3月期1Q	5,525,740 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調がみられるものの、個人の節約志向の高まりにより消費動向は改善せず、本格的な景気回復には至らない先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、事業ドメイン「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」の下、既存の主力ブランドである「開成教育セミナー」、「個別指導学院フリーステップ」に加え、「かいせい保育園」、「かいせいプチ保育園」をはじめとした保育分野での事業展開、外国人留学生を対象とした「開成アカデミー日本語学校」の開校等、幅広い教育および保育ニーズに応え、事業展開を行っております。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,942,997千円（前年同期比1.6%増）となったものの、営業損失は621,694千円（前年同期は営業損失527,297千円）、経常損失は625,899千円（前年同期は経常損失532,542千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は446,239千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失372,148千円）となりました。

なお、当社グループの主要事業である教育関連事業は、塾生数が期首より月を追うほどに増加すること、並びに講習会・特別授業の実施月の売上高が増加することで収益性が高くなる構造となっております。従いまして、塾生数が少なく講習会等の影響が少ない第1四半期は、収益性が低く営業損失を計上しておりますが、概ね当初の計画通りに推移しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①教育関連事業

クラス指導部門においては、厳しい市場環境が続いていることに加え、教室数が減少している影響により、塾生数および売上高ともに前年同期から減少しております。

個別指導部門においては、主力ブランド「個別指導学院フリーステップ」においてブランドの特長である「点数アップと大学受験に強いフリーステップ」が浸透したことにより、塾生数および売上高ともに前年同期から増加しております。

その他の指導部門においては、4月に認可保育所「かいせい保育園」を3園開園、「開成アカデミー日本語学校」を開校したことにより、生徒数および売上高ともに前年同期から増加しております。

この結果、売上高は1,904,779千円（前年同期比2.0%増）となったものの、保育園開園等に伴う人件費の増加、設備投資の発生等により費用が増加したため、セグメント損失（営業損失）は614,216千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）519,543千円）となりました。

②不動産賃貸事業

所有不動産の余剰スペースを賃貸している不動産賃貸事業においては、賃貸スペースの一部を自社利用に変更したため、売上高は8,847千円（前年同期比30.1%減）となり、セグメント利益（営業利益）は7,789千円（前年同期比18.5%減）となりました。

③飲食事業

飲食事業においては、個人消費の伸び悩み等の影響により厳しい店舗運営環境が続いているため、顧客層を明確にした効率的な店舗運営を行い、利益面での改善に注力しております。この結果、売上高は29,371千円（前年同期比7.1%減）となったものの、セグメント損失（営業損失）は1,941千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）2,509千円）と好転しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末から409,563千円(15.5%)減少し、2,226,991千円となりました。これは主として営業未収入金が前連結会計年度に比べ357,929千円、現金及び預金が同114,984千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末から51,920千円(1.2%)増加し、4,244,533千円となりました。これは主として有形固定資産が前連結会計年度に比べ20,014千円、投資その他の資産が同26,297千円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から357,642千円(5.2%)減少し、6,471,524千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末から13,232千円(0.5%)増加し、2,931,357千円となりました。これは主として短期借入金が前連結会計年度に比べ266,664千円増加、買掛金が前連結会計年度に比べ110,749千円、その他に含まれる未払金が同179,787千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から101,759千円(6.3%)増加し、1,727,284千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度に比べ105,069千円増加したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末から114,992千円(2.5%)増加し、4,658,642千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末から472,634千円(20.7%)減少し、1,812,882千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ474,144千円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、前回公表(平成29年5月15日)の通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,114,402	999,417
営業未収入金	980,142	622,212
商品	73,733	54,819
貯蔵品	23,466	18,308
その他	465,584	552,104
貸倒引当金	△20,775	△19,872
流動資産合計	2,636,554	2,226,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,848,192	2,906,875
減価償却累計額	△1,189,752	△1,231,117
建物及び構築物(純額)	1,658,440	1,675,758
土地	923,058	923,058
その他	833,625	858,217
減価償却累計額	△519,225	△541,121
その他(純額)	314,400	317,095
有形固定資産合計	2,895,898	2,915,912
無形固定資産		
のれん	19,299	18,299
その他	121,020	127,630
無形固定資産合計	140,319	145,929
投資その他の資産		
差入保証金	856,445	880,734
その他	299,949	301,956
投資その他の資産合計	1,156,394	1,182,691
固定資産合計	4,192,612	4,244,533
資産合計	6,829,167	6,471,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,606	52,856
短期借入金	583,336	850,000
1年内返済予定の長期借入金	403,785	444,427
未払法人税等	92,135	14,136
前受金	670,119	722,198
賞与引当金	134,060	35,997
その他	871,083	811,741
流動負債合計	2,918,125	2,931,357
固定負債		
長期借入金	1,137,394	1,242,463
役員退職慰労引当金	3,037	3,170
退職給付に係る負債	8,854	8,839
資産除去債務	367,151	368,524
その他	109,087	104,286
固定負債合計	1,625,524	1,727,284
負債合計	4,543,650	4,658,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,108	235,108
資本剰余金	175,108	175,108
利益剰余金	2,159,974	1,685,830
自己株式	△288,452	△288,452
株主資本合計	2,281,738	1,807,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,031	5,277
為替換算調整勘定	△252	10
その他の包括利益累計額合計	3,778	5,287
純資産合計	2,285,517	1,812,882
負債純資産合計	6,829,167	6,471,524

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,912,507	1,942,997
売上原価	1,991,649	2,117,320
売上総損失(△)	△79,141	△174,323
販売費及び一般管理費	448,155	447,371
営業損失(△)	△527,297	△621,694
営業外収益		
受取利息	303	234
受取配当金	327	346
祝金受取額	230	2,300
その他	732	454
営業外収益合計	1,593	3,335
営業外費用		
支払利息	5,972	5,276
為替差損	-	1,653
その他	865	609
営業外費用合計	6,838	7,539
経常損失(△)	△532,542	△625,899
特別利益		
事業譲渡益	3,914	-
特別利益合計	3,914	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△528,627	△625,899
法人税、住民税及び事業税	8,875	6,215
法人税等調整額	△165,354	△185,875
法人税等合計	△156,479	△179,659
四半期純損失(△)	△372,148	△446,239
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△372,148	△446,239

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△372,148	△446,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△892	1,246
為替換算調整勘定	-	262
その他の包括利益合計	△892	1,509
四半期包括利益	△373,040	△444,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△373,040	△444,729
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,868,257	12,648	31,601	1,912,507	—	1,912,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,430	—	6,430	△6,430	—
計	1,868,257	19,078	31,601	1,918,937	△6,430	1,912,507
セグメント利益又は 損失(△)	△519,543	9,557	△2,509	△512,495	△14,801	△527,297

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△14,801千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用14,801千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,904,779	8,847	29,371	1,942,997	—	1,942,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,580	—	6,580	△6,580	—
計	1,904,779	15,427	29,371	1,949,577	△6,580	1,942,997
セグメント利益又は 損失(△)	△614,216	7,789	△1,941	△608,368	△13,326	△621,694

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△13,326千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用13,326千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。